

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	1,777,596	1,904,259	2,723,607
経常利益 (千円)	114,156	119,843	211,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,923	81,670	137,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,619	81,639	137,794
純資産額 (千円)	1,250,725	1,356,202	1,312,899
総資産額 (千円)	2,471,653	2,457,287	2,698,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.09	42.61	71.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	55.2	48.7

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.92	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初より若干円安に振れた為替は大きな変動もなく推移したものの、新たに浮上した米中の貿易摩擦による原材料の高騰が徐々に影響し、先行きは全く不透明であります。これらの要因により国内大手企業の業績は今後不安材料を抱えております。然しながら、輸出企業を中心に堅調に推移してきた設備投資については、現時点では安定して推移しております。また、当第3四半期連結累計期間における国内IT関連企業の設備投資需要についても現状大きな変化はなく、研究機関や学校関連の投資意欲も継続してはおりますが、大口案件での価格競争は激しくなっております。

このような環境の下、当社では主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化により、Cloudyシリーズの大容量（8TB）のNAS製品が大口案件等により増加し、プロミス・テクノロジー製のRAID（Vess）も順調に伸び、売上に寄与しました。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は第2四半期以降販売終了となったことから、ミラーカードの次期モデルのニュー・ミラーカード販売を推進しております。

この様な状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,904,259千円（前年同期比7.1%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は454,561千円（前年同期比22.5%減）と減少しました。これは、ミラー製品の出荷は特に新製品（KITE）の機種入れ替えに時間を要していることと、小型NASの機種が販売終了したことで苦戦しました。主力製品のRAID及びNASの販売は、研究機関、学校等への納入が順調でプロミス・テクノロジー製の製品群並びにCloudyシリーズの大容量のNAS製品が901,614千円（前年同期比18.8%増）の実績を上げました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,436,410千円（前年同期比1.6%増）でありました。また、商品売上は大口案件もあり、228,017千円（前年同期比58.7%増）、サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った当社以外の製品の保守契約も加わり契約高では順調に伸び、長期の契約が多かったものの、売上の計上は239,830千円（前年同期比8.8%増）となりました。

この結果、損益面につきましては、増収により営業利益118,141千円（前年同期比1.2%増）、経常利益119,843千円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81,670千円（前年同期比9.0%増）とそれぞれ増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自平成29年3月1日 至平成29年11月30日		自平成30年3月1日 至平成30年11月30日		自平成29年3月1日 至平成30年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	1,345,956	-	1,356,176	0.8	2,021,995	-		
周辺機器	67,595	-	80,234	18.7	120,738	-		
製品小計	1,413,552	-	1,436,410	1.6	2,142,734	-		
商品	143,693	-	228,017	58.7	280,363	-		
サービス	220,350	-	239,830	8.8	300,509	-		
合計	1,777,596	-	1,904,259	7.1	2,723,607	-		

（注）当社は、前第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して241,141千円減少し2,457,287千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して265,614千円減少し2,305,322千円となりました。これは主に、現預金136,328千円、売上債権227,103千円が減少し、たな卸資産96,128千円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24,473千円増加し151,965千円となりました。これは主に、投資有価証券29,904千円の増加に対し、建物、工具、器具及び備品等の有形固定資産5,602千円が減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して228,102千円減少し、959,337千円となりました。これは主に、仕入債務142,136千円、1年内返済予定の長期借入金54,207千円、未払費用44,779千円、未払法人税等61,348千円の減少に対し前受収益88,329千円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して56,341千円減少し141,747千円となりました。これは主に、長期借入金56,361千円が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して43,303千円増加し、1,356,202千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益81,670千円の計上に対し、配当金の支払い138,336千円があったことによる、利益剰余金43,334千円の増加等によるものであります。自己資本比率は55.2%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,721千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,200	19,162	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,162	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,252	1,431,924
受取手形及び売掛金	787,205	560,101
商品及び製品	85,652	93,548
仕掛品	30,420	68,177
原材料	80,531	131,007
前払費用	11,216	10,818
繰延税金資産	6,607	-
その他	1,191	9,885
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,570,936	2,305,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,480	19,663
工具、器具及び備品(純額)	31,433	24,647
有形固定資産合計	49,914	44,311
無形固定資産		
その他	1,057	979
無形固定資産合計	1,057	979
投資その他の資産		
投資有価証券	51,435	81,340
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,318	1,567
投資その他の資産合計	76,520	106,674
固定資産合計	127,492	151,965
資産合計	2,698,429	2,457,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,617	89,481
1年内返済予定の長期借入金	238,172	183,965
未払金	30,773	15,557
未払法人税等	62,089	740
製品保証引当金	20,747	22,062
未払費用	72,761	27,982
前受収益	505,012	593,341
預り金	5,280	5,356
その他	20,985	20,849
流動負債合計	1,187,440	959,337
固定負債		
長期借入金	190,676	134,315
資産除去債務	6,345	6,406
繰延税金負債	1,067	1,026
固定負債合計	198,089	141,747
負債合計	1,385,529	1,101,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	382,005	425,339
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,310,974	1,354,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,893
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,893
純資産合計	1,312,899	1,356,202
負債純資産合計	2,698,429	2,457,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,777,596	1,904,259
売上原価	1,248,893	1,343,236
売上総利益	528,703	561,022
販売費及び一般管理費	411,948	442,881
営業利益	116,754	118,141
営業外収益		
受取配当金	1,168	1,189
為替差益	3,017	1,493
助成金収入	-	1,860
その他	451	1,318
営業外収益合計	4,637	5,861
営業外費用		
支払利息	5,620	2,658
売上債権売却損	1,615	1,203
その他	-	298
営業外費用合計	7,235	4,159
経常利益	114,156	119,843
特別損失		
役員退職慰労金	4,000	-
特別損失合計	4,000	-
税金等調整前四半期純利益	110,156	119,843
法人税、住民税及び事業税	21,972	22,900
法人税等調整額	13,260	15,272
法人税等合計	35,232	38,172
四半期純利益	74,923	81,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,923	81,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	74,923	81,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	31
その他の包括利益合計	695	31
四半期包括利益	75,619	81,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,619	81,639

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	14,844千円	12,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円09銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,923	81,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,923	81,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。